

第3回門真市上下水道事業 経営審議会【資料2】

設備投資・財政計画（料金据置ケース）について
令和7年10月22日



設備投資・財政計画について

- 安全で安定した水の供給が行えるよう、施設の改修・更新や維持・補修、経費の削減など、今後の事業運営を定めます。
- 投資試算と財源試算に基づいて、収入と支出が均衡するよう調整した収支計画です。
 - ・ 投資試算：施設・設備に関する投資の見通し
 - ・ 財源試算：財源の見通し
 - ・ 設備投資以外の経費も含めた上で調整
- 「経営戦略」の中心に位置づけられます。
- 主に右のような前提条件を設定して試算しています。
(第2次ビジョン計画年度 (R9～R18年度))
- 次ページから、**現行の水道料金を変更しない場合**における推計について説明します。

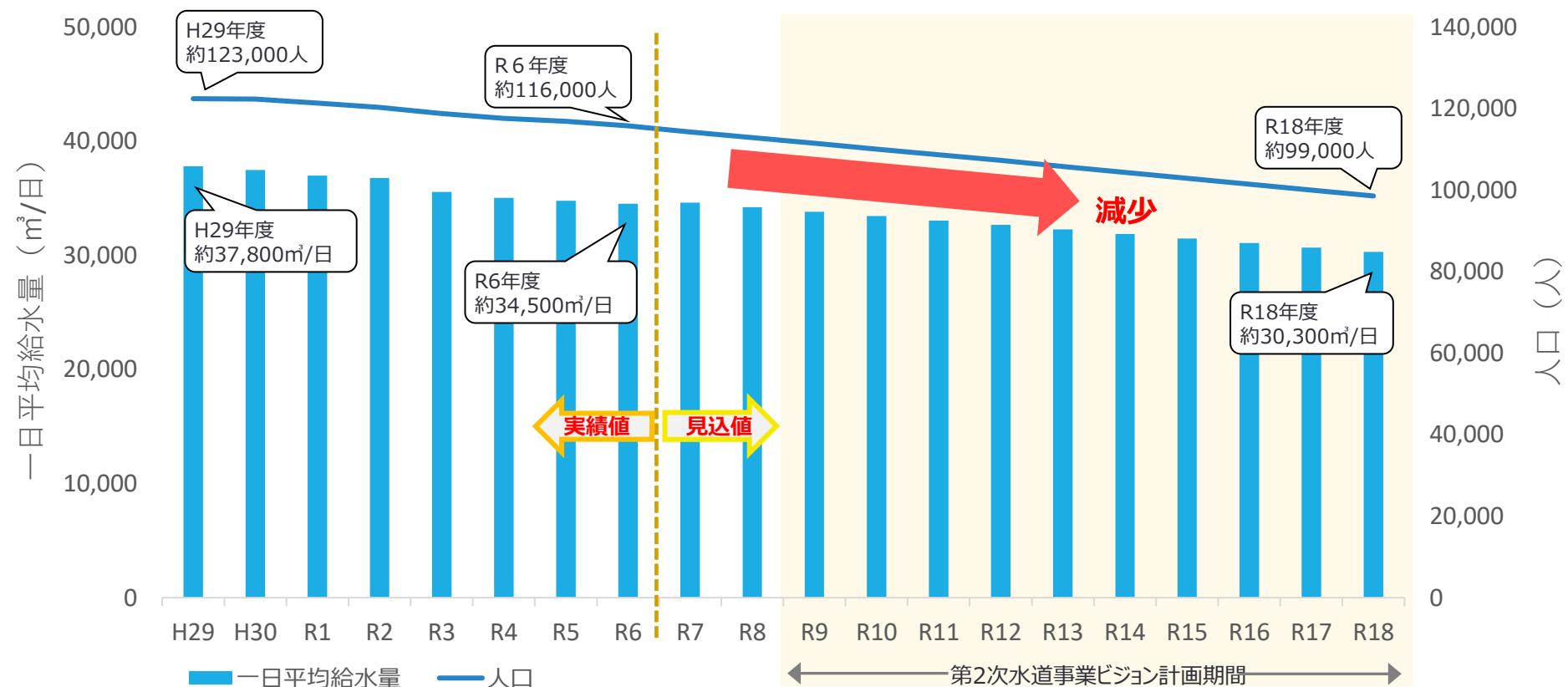
【主な前提条件（料金据置ケース）】

項目	方向性（案）
給水収益推計	国立社会保障・人口問題研究所の推計（中位）をもとに用途別に有収水量を推計し、令和4年度～令和6年度の供給単価の平均値を乗じて算定
物価上昇率	内閣府の「中長期の経済財政に関する試算書」における「過去投影ケース」をベースに算定 (R7 2.4%/年、R8 1.9%/年、R9以降 1.0%/年)
人件費上昇率	人事院勧告平均値 (1.6%/年)
資産維持費※	長期的な施設整備・更新計画及び財政計画等を踏まえて、計画的な自己資本の充実を図るための所要額を計上
企業債充当率	・管路更新に関するもの 27.5% ・施設更新に関するもの 100%



1. 給水人口及び水需要予測（一日平均給水量）の推移

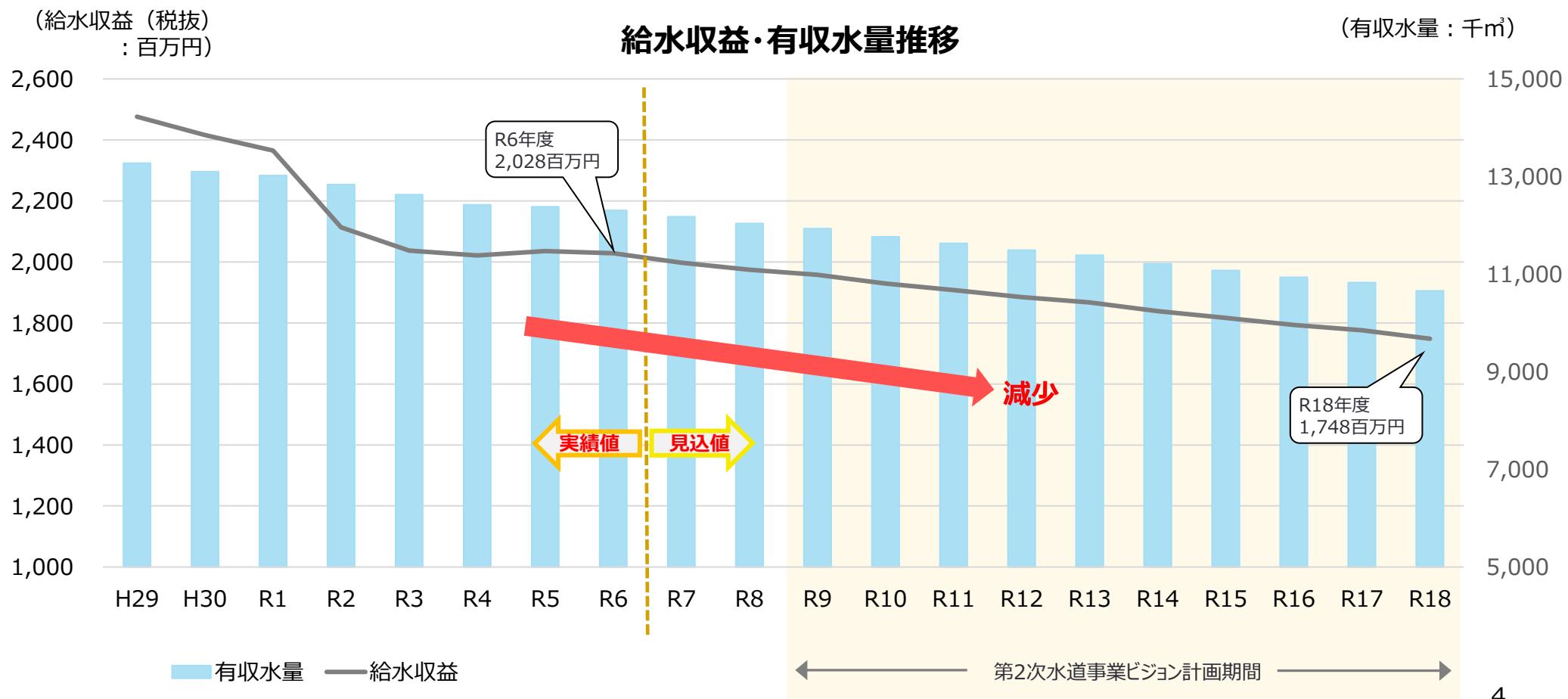
- 給水人口については、門真市水道事業ビジョンの計画初年度である平成29（2017）年度では約123,000人であったのが令和6（2024）年度には約116,000人になりました。第2次水道事業ビジョンの計画期間終了年度である令和18（2036）年度には約99,000人に減少する見込みです。
- 一日平均給水量は、令和6年度の約34,500m³/日が令和18年度には約30,300m³/日に減少する見込みです。



設備投資・財政計画 – 試算の結果（その2）

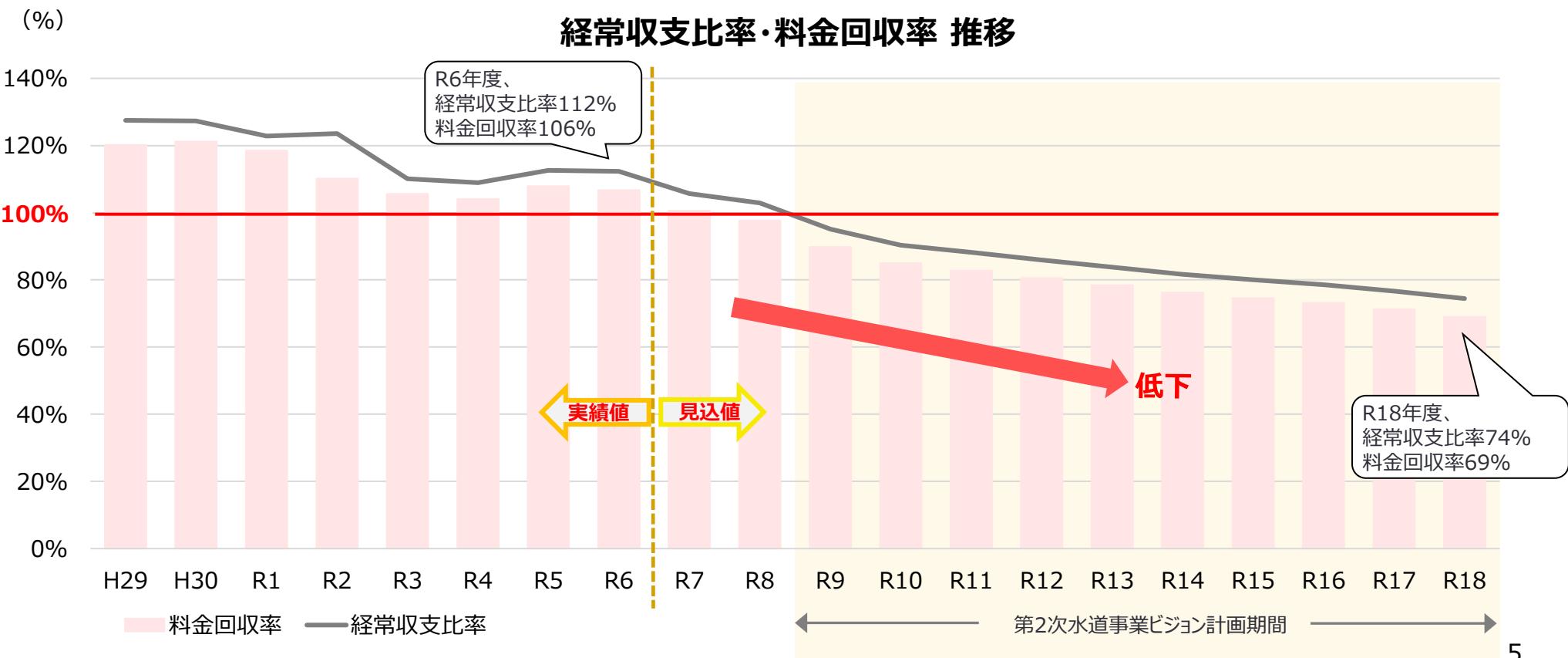
1. 給水収益・有収水量推移

- 給水収益・有収水量は人口減少等により減少傾向にあります。
- 給水収益は、令和6年度の約20億2,800万円から、令和18年度には約17億4,800万円に減少する見込みです。



2. 経常収支比率・料金回収率推移

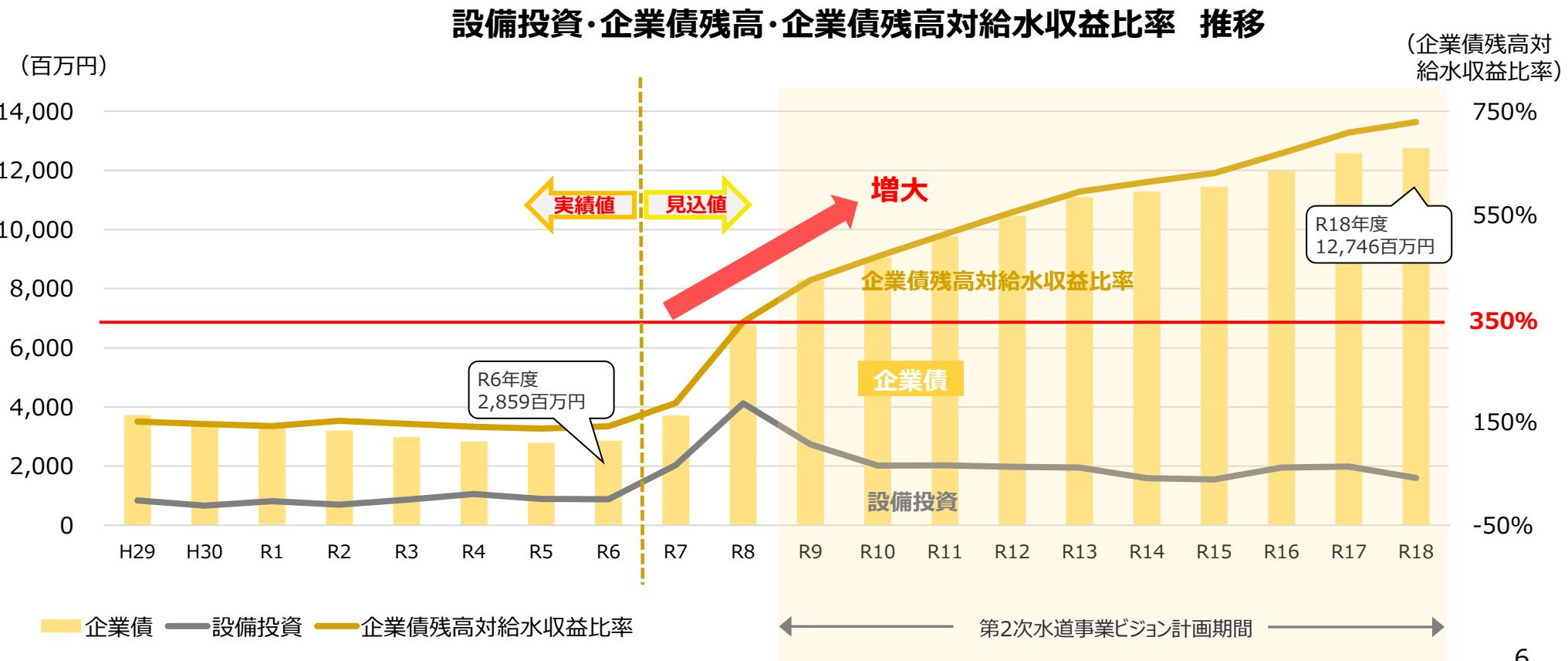
- 収益の減少と水道事業費用の増加に伴い、経常収支比率・料金回収率は低下傾向となります。
- 経常収支比率は令和6年度の112%から令和18年度の74%へ、料金回収率は令和6年度の106%から令和18年度の69%へと大きく低下する試算結果となります。**現行料金のままであれば、それぞれ経営目標水準である100%を大きく下回ることが想定されます。**



設備投資・財政計画 – 試算の結果（その4）

3. 設備投資・企業債残高・企業債残高対給水収益比率推移

- 施設や管路の老朽化が進んでおり、更新需要は大きくなっています。
- 企業債残高は今後増大し、令和6年度の約29億円から令和18年度の約127億円に約98億円増加する見込みです。
- 企業債残高対給水収益比率は、経営目標水準として検討している350%を上回る試算結果となります。



3-2. 設備投資の費用について（参考）※第2回審議会【資料3】抜粋

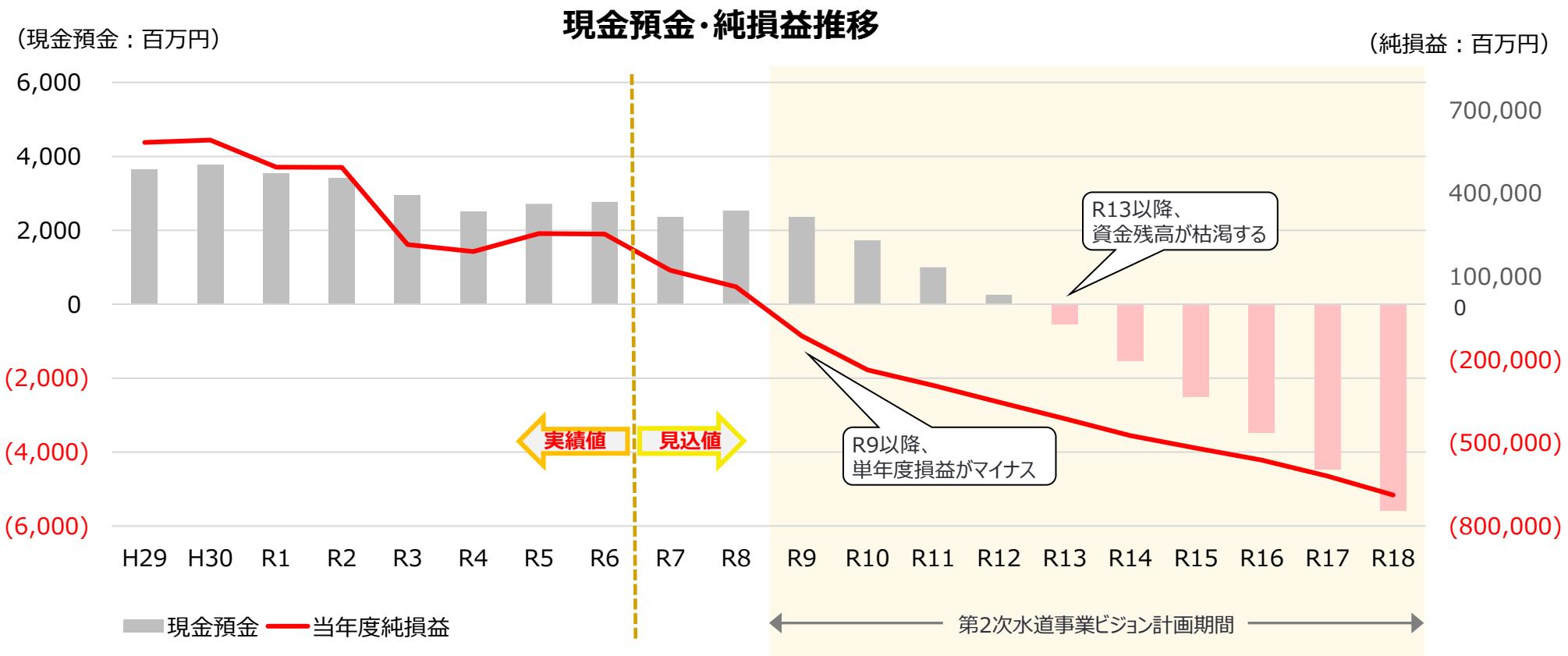
- 管路更新に係る事業費は、更新工事により毎年約1%の耐震化率向上を目指します。
年間約10～11億円となる見込みです。
- 泉町浄水場施設更新については、以下の4期～6期の工事を計画しています。

【4期工事（令和6～令和9年度）】	ポンプ棟の新設	総事業費約44億円
【5期工事（令和10～令和13年度）】	新配水池を2池設置	総事業費約23億円
【6期工事（令和14～令和17年度）】	浄水場北側の建物を撤去、跡地に新庁舎を築造 総事業費約17億円	

設備投資・財政計画 – 試算の結果（その5）

4. 現金預金・純損益推移

- 財源の減少と設備投資の増大により、純損益は令和9年度以降、マイナスで推移する見込みです。
- 現金預金残高も令和13年度に枯渉する試算結果となっています。





今後の課題

継続的な経営改善を進めてなお、水道事業を取り巻く環境は厳しい状況が見込まれます。

給水収益の減少

- 給水収益は、人口減少等の要因により減少傾向にあります。

収益性の悪化

- 収益の減少と水道事業費用の増加のため、経常収支比率・料金回収率は低下傾向にあります。

資金の不足

- 収益の減少と施設更新費用が増大するため、現金預金残高及び純損益は計画期間中にマイナスとなる見込みです。

企業債残高の増大

- 施設の更新に伴い企業債を発行することから、企業債残高は今後増大する見込みです。